

# 平成28年度一般社団法人日本サステナブル建築協会事業報告

## 第1 運営に関する事項

### 1. 会員の状況

会員の種類		平成28年度末 会員数
正会員	個人	7人 (7)
	団体	26団体 (28)
	計	33 (35)

※ ( ) 内は前年度末の会員数

### 2. 会議の開催

#### (1) 総会 (平成28年5月27日)

「平成27年度事業報告及び収支決算」が承認され「役員を選任」が行われ「平成28年度事業計画及び収支予算」が報告された。

#### (2) 理事会

##### ①第1回理事会 (平成28年5月12日)

「平成27年度事業報告及び決算」及び「平成28年度定時社員総会招集」が議決され、「平成28年度業務実施状況報告」が報告された。

##### ②第2回理事会 (平成28年5月27日)

会長が選出された。

##### ③第3回理事会 (平成29年3月24日)

「平成29年度事業計画及び収支予算」及び「事務局組織規程の改正」が議決され「平成28年度業務実施状況報告」が報告された。

## 第2 事業実施に関する事項

### 1. 住宅・建築物の省エネルギー性能の検討

建築物省エネ法の円滑な普及に寄与するため、新たに開発される設備や建材等の省エネ性能評価法の検討、計算プログラムの運用方法の検討、一次エネルギー消費量計算法の実務的運用方法の反映、住宅の適合性義務化段階における外皮要求水準の検討及び住宅の外皮性能の評価法の検討等を実施した。

また、平成 29 年度より施行された、建築物のエネルギー消費性能適合性判定に係る実務上の諸課題の検討を実施した。

これらの検討に基づき、「建築物省エネ法に係る適合義務（適合性判定）・届出マニュアル」、「設計図書の記載例」、「工事監理マニュアル」及び「気候風土適応住宅の認定のガイドライン・同解説書」を作成し公開した。

## 2. 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）の開発整備

CASBEE-建築（新築）、CASBEE-戸建（新築）、CASBEE-住戸ユニット（新築）、CASBEE-短期使用、CASBEE-不動産について、関係法令や基準等の改正を踏まえ改訂を行い 2016 年版として発行した。

## 3. 調査研究

### （1）スマートウェルネス住宅に係る調査研究

#### ①スマートウェルネス住宅の研究開発

スマート化による住生活サービスのイノベーションとスリム化による住生活の高品質化について、ICT を活用した住生活サービス技術の検討、安全安心な住まいの評価技術の検討、室内環境と健康指標との関連性分析等の研究を実施した。

#### ②居住環境変化による居住者の健康状況の変化等に関する調査

住宅の高性能化による居住環境改善が疾病予防、介護予防等にもたらす効果を明らかにするため、住宅の改修前後の温熱環境と居住者の健康状態に関するデータ収集を全国規模で継続して収集した。

（冬季分約 630 件、夏季分約 170 件）

### （2）スマートウェルネスオフィスに係る調査研究

オフィスのスマート化及び低炭素化方策について、ユーザーであるワーカーのウェルネスの観点を新たに加えて検討評価し、テナント満足度と知的生産性の向上を図ることにより、既存オフィスビルの利用活性化と不動産価値向上方策の研究を実施した。

### （3）LCCM 住宅の開発

住宅のライフサイクルにわたる CO<sub>2</sub> 収支をマイナスにする LCCM 住宅開発に資するため、デモンストレーション棟において太陽光発電や蓄電池設備に係るエネルギー効率の測定・分析等を実施した。

※LCCM Life-Cycle Carbon-Minus

#### (4) コミュニティエネルギー・トランジションマネジメント調査

サステナブルな地域づくりを目指すため、エネルギーシステムに求められる持続可能性、強靱性等を分析し、建築物整備と一体となったコミュニティエネルギー事業の推進方策や評価の枠組みの検討を行った。

#### 4. 非住宅建築物の環境関連データベース (DECC) の整備

政策立案や建築物設備の運転管理等のための基礎データとして活用を図るため、公開済データベースに加え、東日本大震災以降の 2011 年度から 2014 年度の調査データを追加公開した。(累計公開データ数、約 4 万 2 千件) また、設備機器に係る詳細運転データについて分析を行った。

※DECC Data-base for Energy Consumption of Commercial building

#### 5. 省エネルギー・省 CO2 施策等の普及支援

先導的な省 CO2 建築物や既存建築物の省エネ改修等の普及に資するため、「サステナブル建築物等先導事業 (省 CO2 先導型)」及び「既存建築物省エネ化推進事業」の審査委員会の運営支援業務及び平成 27 年度事業地区に係る調査・分析を実施した。

#### 6. サポートセンターの運営

省エネ基準等に関する相談を受け付けるサポートセンターを運営し、約 9,600 件の電話等による問い合わせに対応した。

#### 7. 省エネルギー技術等の普及推進

スマートウェルネス住宅研究事業により現時点で得られた知見をとりまとめ国土交通省より記者発表を行い、この内容について「住宅の断熱化と居住者の健康への影響に関する全国調査」報告会を開催した。(参加者 372 名)

また、スマートウェルネスオフィス研究事業の成果をもとに「中小ビルの改修セミナー」を開催した。(参加者 108 名)

#### 8. 受託事業

①エネルギー消費構造の推移についての基礎調査 (東京ガス株、大阪ガス株、東邦ガス株)

②コミュニティエネルギー・トランジションマネジメントに関する基礎調査 (東京ガス)

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	20,084,303	17,098,637	2,985,666
未収金	579,494,387	637,079,939	△ 57,585,552
前払金	0	173,583	△ 173,583
流動資産合計	599,578,690	654,352,159	△ 54,773,469
2 固定資産			
特定資産			
建物	6,691,711	14,789,711	△ 8,098,000
建物附属設備	3,251,600	3,670,690	△ 419,090
固定資産合計	9,943,311	18,460,401	△ 8,517,090
資産合計	609,522,001	672,812,560	△ 63,290,559
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	467,058,514	535,202,182	△ 68,143,668
仮受金	0	1,000	△ 1,000
預り金	227,472	330,927	△ 103,455
短期借入金	0	10,000,000	△ 10,000,000
流動負債合計	467,285,986	545,534,109	△ 78,248,123
負債合計	467,285,986	545,534,109	△ 78,248,123
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	9,943,311	18,460,401	△ 8,517,090
(うち特定資産への充当額)	(9,943,311)	(18,460,401)	(△8,517,090)
2 一般正味財産	132,292,704	108,818,050	23,474,654
正味財産合計	142,236,015	127,278,451	14,957,564
負債及び正味財産合計	609,522,001	672,812,560	△ 63,290,559